

新 温 監 第 21号

平成30年8月24日

新温泉町長 西村 銀三 様

新温泉町議会議長 中井 勝 様

新温泉町監査委員 川崎 雅洋

新温泉町監査委員 小林 俊之

平成29年度 新温泉町公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度新温泉町各公営企業会計の決算について審査を行ったので、次のとおり審査意見を提出します。

記

- 1 新温泉町浜坂温泉配湯事業会計
- 2 新温泉町水道事業会計
- 3 新温泉町下水道事業会計
- 4 新温泉町公立浜坂病院事業会計

平成29年度

新温泉町公営企業会計決算審査意見書

新温泉町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	事業ごと決算概要と審査の結果	
I	新温泉町浜坂温泉配湯事業	2
1	事業の概要	2
2	収支と財政状況	2
3	審査意見	3
II	新温泉町水道事業	4
1	事業の概要	4
2	収支と財政状況	5
3	審査意見	7
III	新温泉町下水道事業	8
1	事業の概要	8
2	収支と財政状況	8
3	審査意見	10
IV	新温泉町公立浜坂病院事業	11
1	事業の概要	11
2	収支と財政状況	14
3	審査意見	18
V	おわりに	19

平成29年度 新温泉町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 新温泉町浜坂温泉配湯事業会計決算
- (2) 新温泉町水道事業会計決算
- (3) 新温泉町下水道事業会計決算
- (4) 新温泉町公立浜坂病院事業会計決算

2 審査の期間

平成30年7月5日から平成30年7月6日まで

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書）、事業報告書及び付属明細書（収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書）について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票その他関係証書類、諸帳簿と照合するとともに関係職員の説明を求めて審査を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿って、常に企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を推進するため、職員が総力を挙げて業務に取り組んでいるが、今後において、各事業等いずれも益々厳しい財政事情を勘案するとき、中長期的経営状況を見据えながら業務運営の促進を図り経営改善に資するようなお一層の努力を要望するものである。

なお、各会計の決算の概要は、次項以降のとおりである。

第3 事業ごと決算概要と審査の結果

I 新温泉町浜坂温泉配湯事業

1 事業の概要

地域住民の温泉活用による健康増進並びに省エネルギー及び地球温暖化防止対策の一助として開設された浜坂温泉配湯事業は、自然の恵みである温泉資源の有効かつ安定的な利用を図るために温泉の揚湯量を確保するとともに円滑な供給に努め、配湯事業の健全な運営を推進している。

加入戸数及び有収湯量等の推移

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率(%)
年度末加入戸数	723 戸	731 戸	△ 8	△ 1.1
普及率	44.1 %	44.8 %	△ 0.7	△ 1.5
有収湯量・年間	75,914 m ³	78,712 m ³	△ 2,798	△ 3.6
有収湯量・1日平均	208 m ³	216 m ³	△ 8	△ 3.7
給湯原価	397 円 32 銭/m ³	455 円 52 銭/m ³	△58 円 20 銭	△12.8
供給単価	549 円 18 銭/m ³	529 円 57 銭/m ³	19 円 61 銭	3.7
料金回収率	138.22 %	116.26 %	22.0	18.9

本年度末の加入戸数は723戸で、空き家等による廃止が9戸あり、年々減少傾向にある。配湯区域内の加入促進が大きな課題となっている。

有収湯量は、年間75,914m³、月平均6,326m³、日平均208m³となっており温泉活用による健康増進、省エネルギー対策等の目的に貢献している。

2 収支と財政状況

(1) 経営の状況

収益的収入及び支出

(単位:円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
収益総額	43,831,439	45,066,224	△ 1,234,785	△ 2.7
営業収益	41,896,524	41,928,449	△ 31,925	△ 0.1
営業外収益	1,934,915	3,137,775	△ 1,202,860	△ 38.3
特別利益	0	0	0	—
事業費総額	30,162,383	35,854,775	△ 5,692,392	△ 15.9
営業費用	30,071,677	35,854,775	△ 5,783,098	△ 16.1
営業外費用	90,706	0	90,706	0.0
特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	13,669,056	9,211,449	4,457,607	48.4

当年度純利益13,669千円に前年度繰越利益剰余金152,901千円を加えると、本年度末における未処分利益剰余金は、289,662千円となっている。(非資金性のその他未処分利益123,092千円を含む。)

資本的収支についてみると、収入0円、支出総額は建設改良費33,631千円で、収支不足額は当年度分損益勘定留保資金及び未処分利益剰余金で補てんしている。

本年度末の預金現金残高は、173,450千円と前年度に比べて41,894千円減少している。

(2) 未収金の状況

未収金の状況

(単位:円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
浜坂温泉配湯 合計	7,051,076	5,972,231	1,078,845	18.1
温泉使用料	4,773,700	4,394,460	379,240	8.6
温泉使用料(過年度)	1,651,480	1,189,080	462,400	38.9
その他営業収益	0	0	0	—
その他	625,896	388,691	237,205	61.0

未収金は、7,051千円となっている。このうち3月分給湯使用料を含む給湯使用料未収分は、6,425千円で、前年度に比べて841千円、15.1%増加している。

(3) 企業債の状況

企業債は、平成19年度にすべて繰上償還を行っており、それ以降は発行していない。

(4) 改良工事等の施行状況

平成28年度繰越事業である浜坂温泉副配湯所貯湯槽改修工事63,569千円を完了し、今年度事業として町道舗装工事と併せて東町三丁目配湯管布設替工事9,882千円及びJ R浜坂駅前配湯管布設替工事6,636千円を実施し、年度内に完了している。

3 審査意見

- (1) 給湯使用料の収納について、適正な管理とともに督促等適正かつ確実な収納に努め、滞納解消に努力されたい。
- (2) 今後、人口減少により、収支バランスが悪化する可能性が予測され、経営の悪化が懸念される。より一層の危機意識をもって経営改善に努めるとともに、建設改良においては、過大な設備投資とならないよう配慮されたい。
- (3) 配湯管の経年劣化に伴い漏湯事故が増加傾向にある。集中管理施設改修詳細設計に基づき、引き続き計画的な施設の改修、整備を図られたい。
- (4) 天然温泉利用の長所を啓発して新規加入の促進、特に空家対策、移住促進等の一助として更なる加入戸数の増加に努められたい。

Ⅱ 新温泉町水道事業

1 事業の概要

清浄で安心、安全な水を安定的に供給するための施設として、住民が健康で文化的な生活を営むため、そして社会経済活動を支える生活基盤事業等、各種産業の機能を維持するうえからも必要不可欠である水道事業は、平成29年度においては、概ね円滑な事業運営が遂行されたものと判断される。

上水道事業では、二日市配水池移設と送配水管の耐震化、温泉地域の簡易水道事業では、クリプトスポリジウム等の対策として安全で衛生的な飲料水の供給に努めている。

上水道事業 給水状況

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率(%)
年度末給水人口	7,228 人	7,333 人	△ 105	△ 1.4
年度末給水戸数	2,781 戸	2,772 戸	9	0.3
普及率	100.00 %	100.00 %	0	0.0
年間配水量	912,926 m ³	901,588 m ³	11,338	1.3
1日平均配水量	2,501 m ³	2,470 m ³	31	1.3
1日最大配水量	3,454 m ³	3,257 m ³	197	6.0
年間有収水量	734,453 m ³	698,215 m ³	36,238	5.2
1日平均有収水量	2,012 m ³	1,913 m ³	99	5.2
有収率	80.45 %	77.44 %	3.01	3.9
給水原価	166 円 91 銭/m ³	184 円 12 銭/m ³	△17 円 21 銭	△ 9.3
供給単価	181 円 6 銭/m ³	182 円 28 銭/m ³	△1 円 22 銭	△ 0.7
料金回収率	108.48 %	99.00 %	△ 9.5	△ 9.6

簡易水道事業 給水状況

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率(%)
年度末給水人口	7,509 人	7,662 人	△ 153	△ 2.0
年度末給水戸数	3,090 戸	3,123 戸	△ 33	△ 1.1
普及率	99.88 %	99.82 %	0	0.1
年間配水量	1,175,347 m ³	1,198,243 m ³	△ 22,896	△ 1.9
1日平均配水量	3,220 m ³	3,289 m ³	△ 69	△ 2.1
1日最大配水量	— m ³	— m ³	—	—
年間有収水量	948,745 m ³	939,603 m ³	9,142	1.0
1日平均有収水量	2,599 m ³	2,574 m ³	25	1.0
有収率	80.72 %	78.42 %	2.30	2.9
給水原価	291 円 63 銭/m ³	302 円 38 銭/m ³	△10 円 75 銭	△3.6
供給単価	179 円 27 銭/m ³	178 円 49 銭/m ³	△78 銭	△0.4
料金回収率	61.47 %	59.03 %	2.4	4.1

平成29年度における年間有収水量は、上水道734,453 m³、簡易水道948,745 m³となり、有収率は上水道80.45%、簡水80.72%と増加している。

また、給水戸数（3月末現在）は、上水道で2,781戸、簡易水道で3,090戸といずれも減少している。

2 収支と財政状況

(1) 経営の状況

①上水道事業の状況

上水道 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
収益総額	155,545,973	148,927,356	6,618,617	4.4
営業収益	138,044,466	129,928,517	8,115,949	6.2
営業外収益	17,392,777	18,998,839	△ 1,606,062	△ 8.5
特別利益	108,730	0	108,730	皆増
事業費総額	126,798,925	130,807,446	△ 4,008,521	△ 3.1
営業費用	115,724,206	122,196,528	△ 6,472,322	△ 5.3
営業外費用	11,066,931	8,606,018	2,460,913	28.6
特別損失	7,788	4,900	2,888	58.9
予備費	0	0	0	—
当年度純損益	28,747,048	18,119,910	10,627,138	58.6

営業収益は138,044千円（うち給水収益132,983千円）、営業費用は115,724千円で、当年度純利益は28,747千円である。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金（議会の議決による処分後の額）及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた平成29年度未処分利益剰余金は、462,436千円になっている。

資本的収支では、収入総額36,581千円で、内訳は補助金36,581千円である。支出総額は402,599千円で、内訳は建設改良費395,450千円、企業債償還金7,149千円である。不足額は397,654千円となっており、過年度分損益勘定留保資金で補てんし、さらに不足する額379,800千円については平成29年同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

平成29年度末の預金現金残高は、370,855千円となっている。

②簡易水道事業の状況

簡易水道 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
収益総額	265,472,312	265,727,357	△ 255,045	△ 0.1
営業収益	171,704,299	170,494,912	1,209,387	0.7
営業外収益	93,768,013	95,232,445	△ 1,464,432	△ 1.5
特別利益	0	0	0	—
事業費総額	277,968,503	286,648,247	△ 8,679,744	△ 3.0
営業費用	245,869,435	246,684,532	△ 815,097	△ 0.3

営業外費用	32,026,761	39,688,231	△ 7,661,470	△ 19.3
特別損失	72,307	275,484	△ 203,177	△ 73.8
予備費	0	0	0	—
当年度純損益	△ 12,496,191	△ 20,920,890	8,424,699	△ 40.3

営業収益は171,704千円（うち給水収益170,083千円）、営業費用は245,869千円であり、12,496千円の純損失である。

平成29年度未処理欠損金（議会の議決による処分後の額）及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた額は169,043千円になっている。

資本的収支では収入総額750千円で、内訳は補助金750千円である。支出総額は181,193千円で、内訳は建設改良費57,687千円、企業債償還金123,034千円、他会計借入金償還金472千円である。不足額は185,058千円となっており、過年度分損益勘定留保資金で補てんし、さらに不足する額（未払相当分）50,200千円は、平成29年同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとしている。

平成29年度末の預金現金残高は、△1,331千円で、一時的な資金不足を生じている。

(2) 未収金の状況

未収金は、3月末現在において、上水道事業は45,369千円（うち3月分使用料を含めた水道使用料未収分27,510千円、前年度比59.3%の増）で、簡易水道事業28,404千円（うち3月分使用料を含めた水道使用料未収分は28,305千円、前年度比19.3%の増）である。

未収金の状況

（単位：円、％）

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
上水道事業 合計	45,368,715	36,811,998	8,556,717	23.2
水道使用料	22,809,710	14,573,970	8,235,740	56.5
水道使用料(過年度)	4,699,880	2,693,120	2,006,760	74.5
その他営業収益	0	0	0	—
その他	17,859,125	19,544,908	△ 1,685,783	△ 8.6
簡易水道事業 合計	28,403,942	75,123,434	△ 46,719,492	△ 62.2
水道使用料	20,323,200	17,793,090	2,530,110	14.2
水道使用料(過年度)	7,981,920	5,891,360	2,090,560	35.5
その他営業収益	0	0	0	—
その他	98,819	51,438,984	△ 51,340,165	△ 99.8

(3) 企業債及び一時借入金の状況

企業債は、新規に51,000千円を発行し、未償還残高は2,302,924千円である。

(4) 改良工事等の施行状況

建設改良工事の上水道では、浜坂上水道二日市配水地築造工事336,420千円、同送配水管布設替工事（その7）67,350千円、大正橋水管橋布設工事（その1）4,991千円、和田地区配水管布設替工事5,898千円があり、工期内に完了している。簡易水道事業では、諸寄地区野田橋水管橋布設替工事48,953千円も工期内に完了している。

3 審査意見

- (1) 水道使用料の未収金に対し、適正に管理するとともに、訪問や面談をはじめ滞納の解消に向けて、計画的かつ実効性ある取り組みについて一層努力されたい。
- (2) 少子高齢化、若年人口の流出が続き、長期的に有収水量は減少傾向にある。構造的ともいえる給水量の減少傾向に対処していくためには、給水原価の一層の引下げも必要であり、財政構造の見直しを含む抜本的な対策が求められる。経営の分析をもとに年次的に適正規模による施設の改良と経営の健全化に努められたい。計画的な施設整備と経営基盤の安定を図るため、料金改定を含め、引き続き経費の節減に努められたい。併せて安全な飲料水としての安定供給のため、水質の監視や適切な施設の維持管理に努められたい。
- (3) 近年、想定を超える災害が頻発する状況に鑑み、組織として常に危機管理意識を持ち、緊急時に即応できる体制を確立し、応援体制の確立や訓練の実施など、迅速かつ的確な対応がとれるよう引き続き計画的に体制を充実されたい。

Ⅲ 新温泉町下水道事業

1 事業の概要

快適な生活環境と公共用水域の水質の保全のため、計画的な施設整備と適切な維持管理に努めている。

接続率及び処理水量等の推移

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率(%)
処理区域内人口	13,961 人	14,181 人	△ 220	△ 1.6
接続人口	11,660 人	11,789 人	△ 129	△ 1.1
接続率(戸数で計算)	80.1 %	79.4 %	0.7	0.9
年間処理水量	1,485,135 m ³	1,480,796 m ³	4,339	0.3
有収終水量	1,381,427 m ³	1,394,422 m ³	△ 12,995.0	△ 0.9
有収率	93 %	94.2 %	△ 1.2	△ 1.3

本年度末の接続戸数は4,595戸で、接続率は80.1%と向上しているが、接続人口は前年度より1.1%減少している。接続率を事業別に見ると、100～64.0%と開きが大きく、特に温泉中央(特定環境保全公共下水道事業)は70.1%と低いことから加入促進が大きな課題となっている。

年間処理水量は1,485,135m³で、前年度に比べて4,339m³、0.3%増加している。

2 収支と財政状況

(1) 経営の状況

収益的収入及び支出

(単位:円、%)

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
収益総額	1,099,490,007	1,111,247,138	△ 11,757,131	△ 1.1
営業収益	236,867,288	239,296,087	△ 2,428,799	△ 1.0
営業外収益	862,622,719	871,951,051	△ 9,328,332	△ 1.1
特別利益	0	0	0	—
事業費総額	1,045,222,856	1,041,553,731	3,669,125	0.4
営業費用	932,164,760	909,201,783	22,962,977	2.5
営業外費用	113,008,289	125,032,846	△ 12,024,557	△ 9.6
特別損失	49,807	7,319,102	△ 7,269,295	△ 99.3
当年度純損益	54,267,151	69,693,407	△ 15,426,256	△ 22.1

当年度は、地方公営企業法適用2年目である。

総収益は、1,099,490千円で、これに対する事業費総額は1,045,223千円となり、54,267千円の黒字となっている。

営業収益236,867千円の主なものは下水道使用料233,747千円で、営業費用932,165千円の主なものは施設維持管理費159,075千円と減価償却費

733,960千円である。営業損益は695,297千円の損失となっている。

営業外収益は、一般会計補助金453,948千円を受け入れたことと長期前受金戻入401,562千円等により862,622千円となり、営業外費用は、企業債利息等で113,008千円である。営業外損益は749,614千円の利益となっている。

特別利益は0円、特別損失は50千円で、特別損益は50千円の損失となっている。

資本的収支についてみると、税込で収入総額は企業債収入、一般会計出資金及び国庫補助金の合計89,727千円で、支出総額は建設改良費33,981千円と企業債元利償還金435,536千円の合計469,517千円で、収支不足額は過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補てんしている。

本年度末の預金現金残高は、168,421千円となっている。

(2) 未収金の状況

未収金の状況

(単位:円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
下水道事業 合計	43,107,807	38,973,168	4,134,639	10.6
下水道使用料	25,974,960	25,075,170	899,790	3.6
下水道使用料(過年度)	7,814,716	5,232,696	2,582,020	49.3
その他営業収益	5,770,612	5,799,612	△ 29,000	△ 0.5
その他	3,547,519	2,865,690	681,829	23.8

未収金は、43,108千円となっている。このうち3月分下水道使用料を含む下水道使用料未収分は、33,790千円（前年度比11.5%の増）となっている。

(3) 企業債の状況

新規に13,800千円を借入れ、未償還残高は5,124,186千円である。

(4) 改良工事等の施行状況

公共下水道浜坂処理区マンホールポンプ更新工事13,132円を実施し、年度内に完了している。

また、前年度繰越事業として浜坂浄化センター長寿命化対策工事38,774千円を実施した。

3 審査意見

- (1) 加入分担金や負担金を含む下水道使用料の未収金に対し、適正に管理するとともに、計画的な収納を徹底することにより滞納解消に努力されたい。
- (2) 下水道への接続は、快適な生活環境と公共用水域の水質の保全のみならず、下水道事業の経営に大きな影響を与える。下水道未接続者に対して下水道事業の意義・必要性を理解いただくとともに接続の促進に努められたい。学校や公共施設についても早急に接続されるよう働きかけたい。
- (3) 環境面からも施設から放流される、放流水の水質を適正に処理及び維持されたい。
- (4) 今後、人口減少により、収支バランスの悪化が予測される。外部委託を含めた効率化を進め、より一層の経営改善に努めるとともに、施設の改修、整備においては、計画的かつ過大な設備投資とならないよう配慮されたい。

IV 新温泉町公立浜坂病院事業

1 事業の概要

平成28年4月に新設した総合診療科に常勤医師が1名加わり、29年7月には泌尿器科医師を迎えて泌尿器科を新設し、常勤医師6名で診療を行っている。

新たに地域連携室を設置して他院との連携強化に取り組み、30年1月には、療養病床を導入するため49床に変更し、地域包括ケアシステムを本格的に稼働している。

病院の取り組みの柱である総合診療と予防医療、在宅医療を推進するとともに持続可能な病院運営と地域における良質な医療の確保を目指す公立浜坂病院新改革プランを着実に実施している。

地域医療研修として8名の医師を迎え、臨床研修や巡回講座、CATVを活用した健康講座を行うとともに、医学生の受入による夏季セミナー開催、糖尿病教室など住民を巻き込んだ取り組みを行っている。

施設整備については、病室の改修や廊下の塗替え、エレベーターの改修など計画的で着実な整備を進めている。

介護老人保健施設においては、長期の施設利用の短期集中リハビリや学習療法等に力を入れて介護報酬の加算取得に努めているものの、十分な成果を得るに至っていない。看護及び介護のマンパワー不足が喫緊の課題となっており、今後予想される介護報酬の改定もあり、安定的な事業運営がますます厳しくなっている。一方で、需要は増大しており、その役割を果たしている。

訪問看護ステーションは、看護師不足と民間事業者との役割分担により、29年12月末で事業を休止している。

居宅介護支援事業は、ケアマネージャーが3名から2名に減少したが、要介護者が安心して暮せるプラン作成に努め、在宅生活を支援している。

(1) 施設別の利用状況

(単位：人、%、件)

	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
病 院	38,476	36,347	2,129	5.9
外来患者数	27,285	25,241	2,044	8.1
総合診療科	10,295	10,411	△ 116	△ 1.1
小児科	783	373	410	109.9
泌尿器科	447	0	447	皆増
整形外科	7,897	6,746	1,151	17.1
耳鼻咽喉科	4,461	4,202	259	6.2
リハビリテーション科	2,034	2,203	△ 169	△ 7.7
麻酔科	1,368	1,306	62	4.7
入院患者数	11,191	11,106	85	0.8
総合診療科	9,022	9,820	△ 798	△ 8.1
小児科	0	0	0	—
泌尿器科	65	0	65	皆増
整形外科	2,057	1,165	892	76.6
耳鼻咽喉科	0	0	0	—
麻酔科	47	121	△ 74	△ 61.2
介護老人保健施設	28,554	28,229	325	1.2
入所者数	24,852	24,349	503	2.1
通所者数	3,702	3,880	△ 178	△ 4.6
訪問看護ステーション				
利用者数	984	1,829	△ 845	△ 46.2
居宅介護支援事業				
居宅サービス計画策定数	823	1,016	△ 193	△ 19.0
介護予防受託件数	85	99	△ 14	△ 14.1

① 病院

入院・外来患者合わせて38,476人で、前年度に比べて2,129人、5.9%の増加となっている。

その内訳は、外来患者は27,285人（1日平均111.8人）で、前年度に比べて2,044人（8.1%）の増となっている。入院患者数は、11,191人で前年度に比べ85人（0.8%）の増となっており、病床利用率は、62.6%で、前年度に比べ7.3%の増となっている。

診療科別の状況（入院・外来の合計）をみると、総合診療科が19,317人と全体の50.2%を占め、整形外科は9,954人で全体の25.9%、前年度に比べて25.8%の増となっている。

② 介護老人保健施設

入所・通所者を合わせて28,554人で、前年度に比べて325人、1.2%の増となっている。

その内訳は、入所者は24,852人（稼働率85.1%）、通所者は3,702人（稼働率77.1%）となっている。

③ 訪問看護ステーション

29年12月末で休止になったため、利用者数は、延べ984人（1日平均5.2人）で、前年度に比べて845人（46.2%）の減となっている。

④ 居宅介護支援事業

居宅サービス計画策定件数は823件で、前年度に比べ193件（19.0%）の減、介護予防受託件数は85件で、前年度に比べ14件（14.1%）の減となっている。

2 収支と財政状況

(1) 経営の状況

(単位:円)				
項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	
事業収益	病院事業収益	974,634,639	1,171,516,892	△ 196,882,253
	医業収益	548,822,848	511,621,619	37,201,229
	医業外収益	113,112,175	126,233,743	△ 13,121,568
	特別利益	312,699,616	533,661,530	△ 220,961,914
	附帯事業収益	410,577,264	422,418,600	△ 11,841,336
	介護老人保健施設収益	357,990,667	364,629,939	△ 6,639,272
	事業収益	331,849,682	327,339,256	4,510,426
	事業外収益	14,315,001	17,935,741	△ 3,620,740
	特別利益	11,825,984	19,354,942	△ 7,528,958
	訪問看護ステーション収益	34,125,800	26,799,597	7,326,203
	事業収益	8,710,418	16,336,432	△ 7,626,014
	事業外収益	10,698,644	10,463,165	235,479
	特別利益	14,716,738	0	14,716,738
	居宅介護支援事業収益	18,460,797	30,989,064	△ 12,528,267
	事業収益	11,002,837	14,090,218	△ 3,087,381
	事業外収益	7,457,960	6,916,000	541,960
	特別利益	0	9,982,846	△ 9,982,846
計	1,385,211,903	1,593,935,492	△ 208,723,589	
事業費用	病院事業費用	923,229,921	908,437,253	14,792,668
	医業費用	897,329,483	879,470,541	17,858,942
	医業外費用	25,708,978	28,966,712	△ 3,257,734
	特別損失	191,460	0	191,460
	附帯事業費用	451,991,263	472,689,541	△ 20,698,278
	介護老人保健施設費用	407,250,957	423,303,062	△ 16,052,105
	事業費用	387,969,032	398,242,547	△ 10,273,515
	事業外費用	19,281,925	25,060,515	△ 5,778,590
	特別損失	0	0	0
	訪問看護ステーション費用	25,703,258	29,240,824	△ 3,537,566
	事業費用	25,478,342	28,873,885	△ 3,395,543
	事業外費用	224,916	366,939	△ 142,023
	特別損失	0	0	0
	居宅介護支援事業費用	19,037,048	20,145,655	△ 1,108,607
	事業費用	18,887,222	19,967,184	△ 1,079,962
	事業外費用	149,826	178,471	△ 28,645
	特別損失	0	0	0
計	1,375,221,184	1,381,126,794	△ 5,905,610	
当年度純損益	病院事業	51,404,718	263,079,639	△ 211,674,921
	附帯事業	△ 41,413,999	△ 50,270,941	8,856,942
	介護老人保健施設費用	△ 49,260,290	△ 58,673,123	9,412,833
	訪問看護ステーション費用	8,422,542	△ 2,441,227	10,863,769
	居宅介護支援事業費用	△ 576,251	10,843,409	△ 11,419,660
計	9,990,719	212,808,698	△ 202,817,979	

病院事業（4施設）の収益総額は、1,385,212千円と、前年度に比べ208,724千円（13.1%）の減収となっている。これは、一般会計からの特別利益（病院経営改善補助金）が310,000千円（対前年度比190,000千円の減）に減額したことによる。

一方、事業費用総額は、1,375,221千円で、病院4事業の純利益は、9,991千円の黒字決算となっている。

施設別の詳細は次のとおりである。

① 病院事業

純損益は、51,405千円の黒字で、利益剰余金は、△3,237,195千円となっている。

② 介護老人保健施設

純損益は、49,260千円の赤字で、利益剰余金は、△872,923千円となっている。

③ 訪問看護ステーション

純損益は8,423千円の黒字で、利益剰余金は、3,928千円となっている。

④ 居宅介護支援事業

純損益は576千円の赤字で、利益剰余金は、18,295千円となっている。

資本的収入及び支出

(単位:円)

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
資本的収入	204,265,185	193,636,736	10,628,449
一般会計出資金	84,665,185	81,736,736	2,928,449
一般会計長期借入金	119,600,000	111,900,000	7,700,000
固定資産売却代金	0	0	0
奨学金返還金	0	0	0
資本的支出	201,020,486	191,601,415	9,419,071
建設改良費	58,223,966	55,361,002	2,862,964
企業債償還金	58,646,520	57,190,413	1,456,107
他会計借入金償還金	84,150,000	79,050,000	5,100,000
投資	0	0	0
収支差引額	3,244,699	2,035,321	1,209,378

資本的収支（4施設）についてみると、収入総額は、204,265千円でその内訳は、一般会計出資金84,665千円、一般会計長期借入金119,600千円となっており、一般会計出資金については、病院企業債償還元金出資金として8,417千円、病院建設改良費出資金30,227千円、介護老人保健施設企業債償還元金出資金として45,738千円、訪問看護ステーション企業債償還元金出資金として283千円を繰り入れている。

一方、支出総額は、201,020千円でその内訳は、病院建設改良費として58,224千円、病院企業債元金償還金12,626千円、介護老人保健施設分企業債元金償還金45,737千円、訪問看護ステーション分企業債元金償還金283千円、病院他会計借入金償還金84,150千円で、収支差引額は3,245千円となっている。

(2) 企業債、他会計借入金の状況

企業債及び他会計からの借入金の現在高は、1,073,020千円で、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度 現在高	平成 29 年度中		平成 29 年度末 現在高
		借入額	償還額	
病院	527,899	119,600	96,776	550,723
企業債（借入資本金分）	39,369	0	12,626	26,743
他会計借入金（借入資本金分）	488,530	119,600	84,150	523,980
介護老人保健施設				
企業債（借入資本金分）	564,503	0	45,738	518,765
訪問看護ステーション				0
企業債（借入資本金分）	3,815	0	283	3,532
計	1,096,217	119,600	142,797	1,073,020

(3) 工事等の施行状況

病院昇降機改修工事27,972千円、病院昇降機付属設備改修工事756千円を実施し、年度内に完了している。

(4) 未収金の状況

未収金は154,399千円でその施設ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

未収金の区別	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
病 院	101,366	95,869	5,497	5.7
入院・外来収益	76,845	71,867	4,978	6.9
入院収益	47,538	45,304	2,234	4.9
外来収益	29,307	26,563	2,744	10.3
その他の医業収益	5,797	5,953	△ 156	△ 2.6
室料差額収益	430	518	△ 88	△ 17.0
医療相談収益	42	42	0	0.0
受託検査施設利用収益	229	15	214	1,426.7
公衆衛生活動収益	183	0	183	—
その他医業収益	4,913	5,378	△ 465	△ 8.6
医業外収益	23,519	22,986	533	2.3
その他医業界収益	23,519	22,986	533	2.3
破産更正債権等	△ 4,272	△ 4,080	△ 192	4.7
貸倒懸念債権	△ 523	△ 857	334	△ 39.0

介護老人保健施設	51,905	50,973	932	1.8
事業未収金	52,447	51,515	932	1.8
破産更正債権等	△ 542	△ 542	0	0.0
訪問看護ステーション	0	2,478	△ 2,478	皆減
事業未収金	0	2,478	△ 2,478	皆減
居宅介護支援事業	1,861	2,201	△ 340	△ 15.4
事業未収金	1,861	2,201	△ 340	△ 15.4

※過年度未収金含む

- ① 病院分 101,366千円
- ② 介護老人保健施設 51,905千円
- ③ 訪問看護ステーション 0千円
- ④ 居宅介護支援事業 1,861千円

なお、未収金の主なものは、病院では2～3月分の診療報酬であり、介護老人保健施設分、訪問看護ステーション分及び居宅介護支援事業分は2～3月分の介護報酬となっている。

また、個人未収金については、次のとおりである。

①病院分	平成29年3月以前	平成29年4月以降
入院収益未収金	4,073千円	1,736千円
外来収益未収金	531千円	64千円
室料差額未収金	74千円	430千円
計	4,678千円	2,230千円
破産更生債権等	4,272千円	0千円
貸倒懸念債権	374千円	149千円

②介護老人保健施設	平成29年3月以前	平成29年4月以降
未収金	589千円	7,275千円
破産更生債権等	542千円	0千円

3 審査意見

医療費及び利用料等の未収金に関し、管理簿を作成するとともに納付の督促と時効中断の処理など適正な管理を行い、収納に努められたい。

常勤医師、看護師、介護福祉士など医療・介護スタッフの確保のために全力を傾注するとともに、新たな制度の創出を含むあらゆる手法、手段を検討、推進し、人材確保と人材育成に努められたい。

(1) 病院

- ①町の中核医療機関として、美方郡医師会をはじめとする地域の医療及び福祉関係機関との連携や信頼関係を構築するとともに、地区巡回講座など住民を巻き込んだ取り組みを充実させ、住民に信頼される病院機能の充実に一層努められたい。
- ②大学、専門、中核病院との医療連携を実施し、システムを活用した医療サービスの向上を実現され、患者本位の病院を構築されたい。
- ③引き続き医療機器の更新、施設の整備を計画的に進められたい。
- ④「公立浜坂病院新改革プラン」に沿って、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営他形態の見直しに立った改革を継続し、地域における良質な医療を確保するよう要望する。

(2) 介護老人保健施設、居宅介護支援事業

- ①高齢化の進展に伴い、需要は益々増加している。利用者とその家族のニーズに対応したサービス提供を徹底されたい。
- ②在宅復帰、在宅生活支援機能を基本とする施設の特性を住民に周知徹底するとともに、入所・通所稼働率の向上により、経営改善を図られたい。

V おわりに

平成29年度公営企業会計（浜坂温泉配湯事業、水道事業、下水道事業、公立浜坂病院事業）の決算審査の結果、それぞれの事業会計において、公営企業の原則である企業の経済性及び公の福祉の向上に努力されており、関係各位に対し敬意を表するものであるが、なお一層の努力と抜本的な改革に期待をする。

近年の国の厳しい財政状況から、当町の公営企業の経営の厳しさは察するものの、漫然と前例踏襲や課題を先送りすることなく、課題解決に向けて各事業とも計画に基づき、年次的かつ着実に実行することが必要である。

特に、企業会計の根幹である料金収納については、収納率が年々悪化し、未収金は増加の一途をたどっている。まったなしの最優先課題といえるが、債権管理方法に不十分な点があり、危機感が不足しているように見受けられる。債権管理への理解強化やルール化、徴収強化と処理の迅速化など、債権処理対策の強化に向けた取り組みを進め、滞納者数や滞納額の減少に最大限努力されたい。

医療・介護関係については、診療所を含めた地域医療の今後のあり方等、病院運営を軸とした少子高齢社会の趨勢に対応する治療と予防を一体化させた、住民に信頼される地域医療の実現並びに経営の健全化に向けての抜本的な改革への努力を引き続き強く望むものである。